

令和 7 年度 12 月補正予算 参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和 7 年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

原子力安全対策課（内線：7 8 7 3）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	263,022	80,000	343,022				80,000	
トータルコスト	補正前：321,645千円（15.0人）、補正：80,789千円（0.1人）、計：402,434千円（15.1人）							

1 事業の目的、概要

中国電力からの拠出金を財源として、島根原子力発電所の緊急時防護措置準備区域（UPZ）圏内である米子市及び境港市に交付金を交付する。

2 主な事業内容

内 容	予算額
米子市、境港市への交付金 40,000 千円×2（市）	80,000

参 考

・山陰両県における中国電力からの財源協力の状況（年額換算）

（島根県）

（鳥取県）

核燃料税 11.2 億円 ※R 7～11 年度の核燃料税見込額を元に算出		核燃料税基礎 2 億円 ※核燃料税見込額から UPZ 内人口比率により算出 R7 年度より措置
人件費 5 億円上限 R 7 年度より核燃料税とは別枠で措置		人件費 1.8 億円上限 R4 年度より措置
島根半島震災対策費 5 億円目安×10 年 R 7～16 年度の 10 年間で 50 億円上限		弓ヶ浜半島震災対策費 0.9 億円目安×10 年 R 7～16 年度の 10 年間で 9 億円上限
総額 21.2 億円		総額 4.7 億円

令和 7 年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7 7 9 0）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	399,448	0	399,448			<雑入20,000> 20,000	△20,000	

1 事業の目的、概要

令和4年度に締結した財源協力協定に基づき中国電力が毎年負担している人件費等の精査により、1.6億円から協定上限額の1.8億円が対象となったため、財源更正する。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

人権・同和対策課（内線：7603）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）インターネット上の差別行為等に関する対策事業	0	5,000	5,000				5,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：10,651千円（1.0人）、計：10,651千円（1.0人）							

1 事業の目的、概要

SNSなどインターネット上の誹謗中傷や差別行為は投稿者が特定されにくく、インターネット上に書き込まれた情報は瞬時に拡散され被害の回復が困難であるという特性を踏まえ、被害の発生・拡大を防止するため、インターネットリテラシー向上のための啓発や、被害者が行う削除要請等への支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
インターネットリテラシー啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、研修会の開催 インターネット上の差別行為等について学びを深め、県民が加害者にも被害者にもなることがないよう啓発するために、講演会の開催や学校等での研修会を実施する。 動画による啓発 インターネット上の差別行為や誹謗中傷を行わないよう啓発する動画を作成し、YouTube、Instagram等で広報する。 	2,500
条例改正の周知事業	<ul style="list-style-type: none"> 条例の改正内容の周知 テレビ・ラジオCM、新聞広告等を活用して周知を図る。 	1,500
インターネット上の差別行為等の削除に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> 削除要請等の支援 インターネット上の差別行為等の被害者が、投稿の削除要請等の手続を行うのを支援するため、弁護士への相談や手続等に係る費用を支援する。 	1,000
合計		5,000